

# 配布資料

## 途上国の高齢化を見据えて

日本総合研究所  
調査部 大泉啓一郎  
(oizumikeiichiro@jri.co.jp)

### 1. 開発途上国の人口動態の現状と展望

- \* 世界人口の推移（2050年に91億人）、所得別人口の推移
- \* 世界的レベルでの出生率の低下と平均寿命の伸長
- \* 高齢化率と高齢化のスピード（東アジア各国は日本より速い）

### 2. 主要国の少子高齢化と経済成長

- \* 英国、日本、韓国、香港、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、インド、ブラジル、メキシコ、エジプト、ケニアについてのケーススタディ
- \* 人口転換理論と途上国における加速（局面経過加速の法則）。
- \* 途上国における人口増加率・出生率の低下と経済発展
  - ① マイナス要因：成長率よりも人口増加率が高いため所得は低水準にとどまる
  - ② プラス要因：生産年齢人口（15-64歳）の増加により労働投入量・貯蓄の増加
- \* 人口の変化と産業構造（韓国とフィリピンの経験）

### 3. 途上国の少子高齢化と経済発展

- \* 人口構成の変化に基づいた支援のあり方
- \* 若年労働力を吸収する施策（人口ボーナス前期）…東アジアの経験
- \* 労働者の高齢化への対処（人口ボーナス後期）…新しい課題
- \* 人口高齢化の課題（社会保障制度を含めて）…将来的な課題  
低所得で加速する高齢化のなかで社会保障制度構築は困難

### 4. アジアの高齢化と日本の地域福祉

- \* 途上国の高齢化対策への日本の地域福祉の可能性
- \* 世界銀行の教訓とミレニアム開発目標のなかで見直される共同体の機能
- \* 日本の経験（地域福祉への取り組み経験と教訓）
- \* 日本の担い手の多様化と育成
- \* 地域社会になかでの高齢者の自立と「参加」

### 5. 提言・視座

- \* 高齢化対策の必要性と日本の役割大きな視点
- \* 5つの視点
  - ① 将来の開発課題へのアプローチ
  - ② 課題の認識を促す「場」の提供
  - ③ 日本の経験の整理と共有
  - ④ 包括的な高齢化社会対策への配慮
  - ⑤ 人口ボーナスの効果最大化に向けた支援

以上

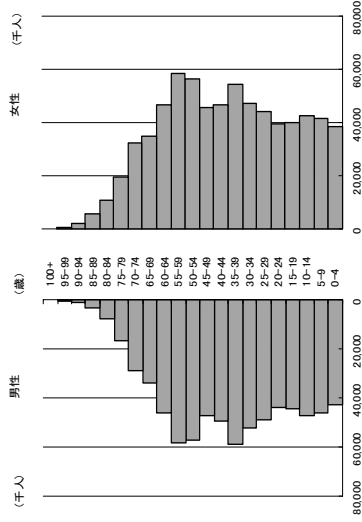
合計特殊出生率と平均寿命、高齢化率(1950-2050)

	合計特殊出生率				平均寿命				高齢化率						
	1950-55	1975-80	2000-05	2025-30	2045-50	1950-55	1975-80	2000-05	2025-30	2045-50	1950	1975	2000	2025	2050
世界	5.02	3.92	2.65	2.23	2.05	46.6	59.9	65.4	71.1	75.1	5.2	5.7	6.9	10.5	16.1
先進地域	2.84	1.91	1.56	1.72	1.84	66.1	72.3	75.6	79.5	82.1	7.9	10.7	14.3	20.8	25.9
英国	2.18	1.72	1.66	1.85	1.85	69.2	72.8	78.3	81.4	83.5	10.7	14.0	15.9	19.8	23.2
フランス	2.73	1.86	1.87	1.85	1.85	66.5	73.7	79.4	82.5	84.8	11.4	13.5	16.3	22.6	27.1
ドイツ	2.16	1.52	1.32	1.62	1.85	67.5	72.5	78.6	81.8	83.7	9.7	14.8	16.4	23.9	28.4
米国	3.45	1.79	2.04	1.85	1.85	68.9	73.3	77.3	80.2	82.4	8.3	10.5	12.3	17.7	20.6
途上地域	6.17	4.65	2.90	2.31	2.07	41.1	56.9	63.4	69.6	74.0	3.9	3.8	5.1	8.6	14.6
低所得地域	6.64	6.44	5.02	3.78	2.57	36.1	45.9	51.0	59.9	66.5	3.3	3.1	3.2	4.0	6.6
アフリカ	6.72	6.60	4.97	3.39	2.52	38.4	48.7	49.1	58.0	65.4	3.2	3.1	3.3	4.2	6.7
アジア	5.89	4.18	2.47	2.02	1.91	41.4	58.6	67.3	73.5	77.2	4.1	4.2	5.9	10.2	17.5
日本	2.75	1.81	1.33	1.65	1.85	63.9	75.5	80.5	86.0	88.3	4.9	7.9	17.2	29.1	35.9
韓国	5.40	2.92	1.23	1.49	1.77	47.5	64.8	74.6	82.2	84.4	3.0	3.6	7.4	19.6	34.5
香港	4.44	2.32	0.94	1.24	1.52	61.0	73.6	80.0	84.6	86.9	2.5	5.4	11.0	21.5	32.3
シンガポール	6.40	1.87	1.35	1.58	1.84	60.4	70.8	77.2	82.2	84.5	2.4	4.1	7.2	22.3	31.3
タイ	6.40	3.96	1.93	1.85	1.85	52.0	63.1	69.0	76.4	79.1	3.2	3.2	6.0	13.3	21.4
マレーシア	6.83	4.16	2.93	1.85	1.85	48.5	65.3	71.9	77.4	79.9	5.1	3.7	4.1	8.9	16.1
インドネシア	5.49	4.73	2.37	1.85	1.85	37.5	52.7	64.9	73.1	76.9	4.0	3.3	4.9	8.6	17.4
フィリピン	7.29	5.50	3.22	1.99	1.85	47.8	60.1	68.6	75.8	78.6	3.6	3.1	3.5	6.8	14.2
中国	6.22	3.32	1.70	1.85	1.85	40.8	65.3	69.7	75.3	78.7	4.5	4.4	6.8	13.7	23.6
ベトナム	5.75	5.89	2.32	1.85	1.85	40.4	55.8	68.8	76.2	78.9	4.2	4.9	5.4	8.4	18.6
インド	5.97	4.83	3.07	1.95	1.85	38.7	52.9	63.1	71.4	75.9	3.3	3.8	4.9	8.1	18.6
欧州	2.66	1.97	1.40	1.65	1.85	65.6	71.5	73.7	77.8	80.6	8.2	11.4	14.7	21.0	27.6
南米	5.89	4.50	2.55	1.99	1.86	51.4	63.0	71.5	76.8	79.5	3.7	4.3	5.6	10.1	18.4
北米	3.47	1.78	1.99	1.85	1.85	68.8	73.3	77.6	80.5	82.7	8.2	10.3	12.4	18.0	21.1
オセアニア	3.87	2.81	2.32	2.05	1.92	60.4	67.4	74.0	78.6	81.2	7.3	7.3	9.7	14.8	19.3

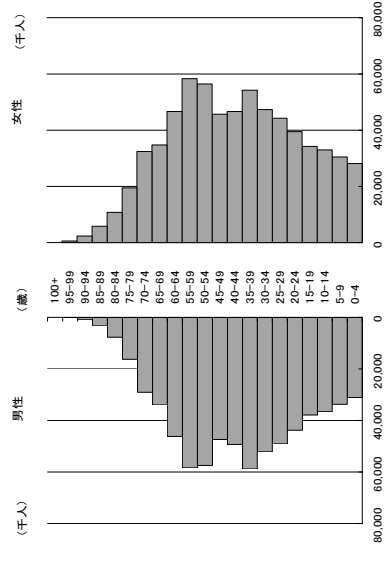
(資料)国連人口推計(2004年版)

# 中国の人口ピラミッド

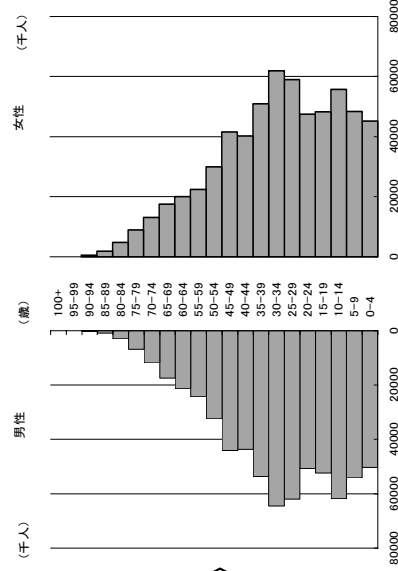
2025年(中位推計)



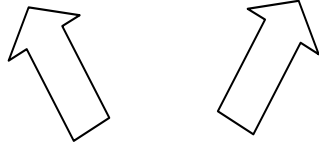
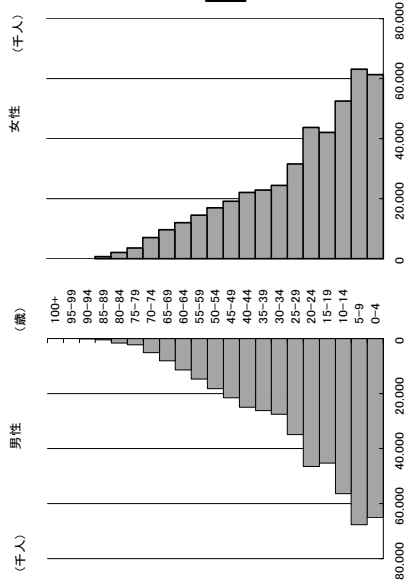
2025年(低位推計)



2000年



1975年



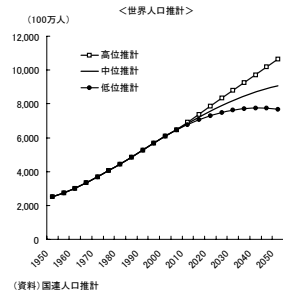
(資料)国連推計より作成

(資料)国連人口推計より作成

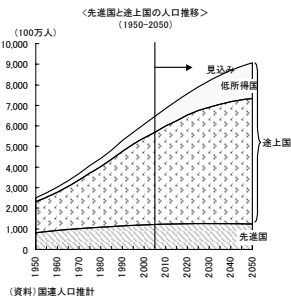
## 途上国の高齢化を見据えて

日本総合研究所  
調査部  
大泉啓一郎

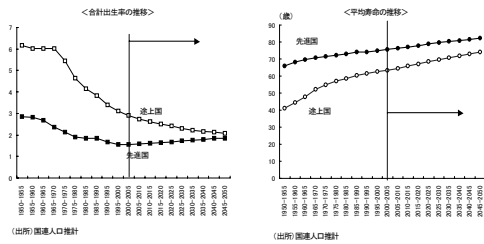
## 世界人口の推移



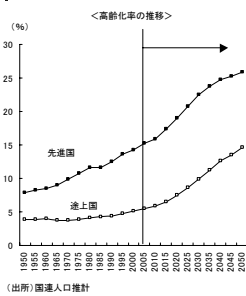
## 所得水準別人口推移



## 出生率の低下と平均寿命の伸長



## 世界レベルで進む高齢化



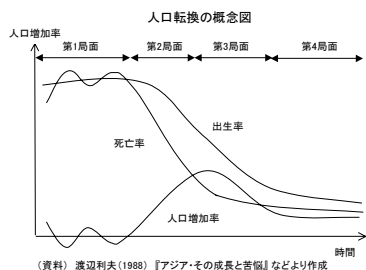
東アジアの高齢化のスピード(中位推計)  
(年)

	高齢化率7%	高齢化率14%	倍加年数
日本	1970	1994	24
韓国	1999	2017	18
香港	1983	2014	31
シンガポール	2000	2016	16
タイ	2005	2027	22
マレーシア	2019	2044	25
インドネシア	2019	2041	22
フィリピン	2026	2049	23
中国	2001	2026	25

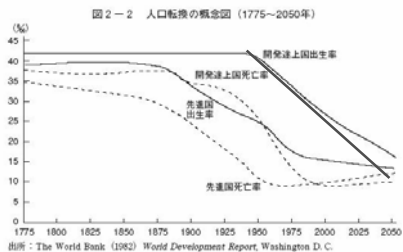
(出所) 国連人口推計より作成

## 2. 主要国の少子高齢化と経済成長

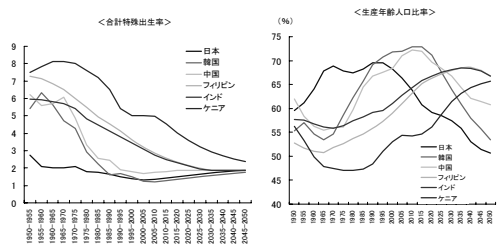
## 人口転換の概念図



## 人口転換の加速(局面経過加速の法則)



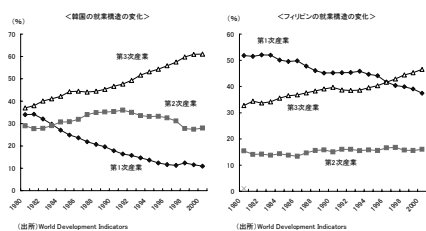
## 合計特殊出生率と 生産年齢人口の比率の変化



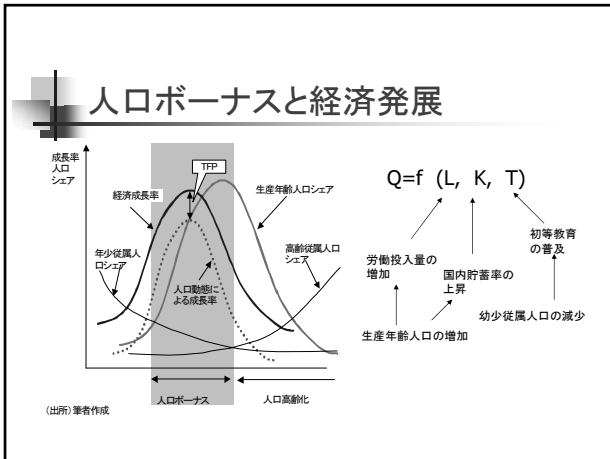
## 人口と経済成長の関係

- ・マイナス要因(人口爆発と経済成長)  
高い人口増加率がGNPの成長を上回った。
- ・プラス要因(人口ボーナスと経済成長)  
生産年齢人口(15-64歳)の増加が経済成長に寄与する。

## 韓国とフィリピンの経験



## 3. 開発途上国の少子高齢化と経済発展



### 課題と施策(人口ボーナス前期)

**【状況】**

- ・貧困からの脱却過程(テイクオフ)→工業化への移行
- ・生産年齢人口の増加(若年労働者の増加)
- ・失業問題、都市化
- ・貯蓄の高まり

**【施策】**

- ・労働市場の整備(労働吸収の最大化)
- ・初等教育の普及(労働集約産業の拡大)
- ・インフラ整備(産業基盤、外資誘致)
- ・金融システムの整備(貯蓄の吸収と投資の効率化)

人口ボーナスの効果を最大限活用する。  
東アジアでの成功→  
その経験を南アジア・アフリカに

### 課題と施策(人口ボーナス後期)

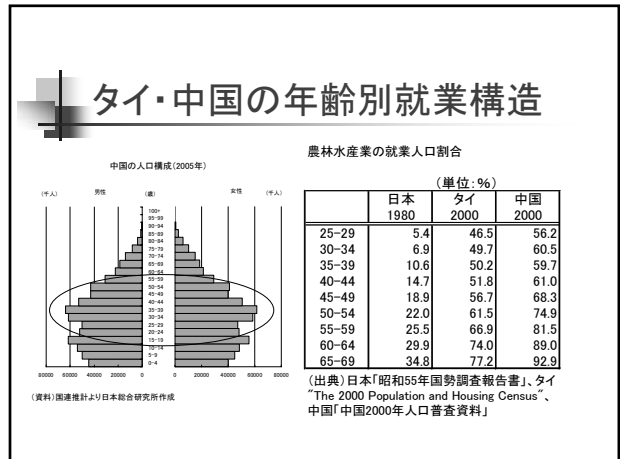
**【課題】**

- ・労働集約産業からの脱却
- ・高齢者人口の増加(労働人口の高齢化)
- ・都市化の進展と共同体の弱体化
- ・農村と都市との所得格差拡大
- ・貯蓄率の低下

**【施策】**

- ・労働市場の整備(高齢者の就業機会の拡大)
- ・知識基盤経済への移行(産業高度化)
- ・中高年労働者の再教育・訓練
- ・年金制度の構築にあわせた金融システムの整備
- ・高齢化を見据えた財政整備
- ・外資導入の促進

人口ボーナスの効果を長期化する  
→高齢化の準備(高齢化の負担を軽減する)



### タイ・中国の年齢別最終学歴

日本、タイ、中国の最終学歴

年齢(歳)	日本 1980		タイ 2000		中国 2000		
	大学・大学院	大学・大学院	小学校	中学校	大学・大学院	小学校	中学校
25-29	17.7	4.5	53.4	26.2	1.9	24.0	52.3
30-34	14.4	3.7	60.4	22.0	1.8	29.1	50.3
35-39	11.2	3.8	64.4	17.0	1.7	25.2	47.2
40-44	9.0	2.2	68.8	13.2	1.0	32.5	36.7
45-49	7.8	1.5	75.1	8.9	0.8	45.2	32.1
50-54	5.1	1.1	75.9	8.9	0.8	52.0	24.6
55-59	3.5	1.0	75.6	7.7	1.4	47.4	21.8
60-64	2.5	0.8	74.6	4.6	1.7	45.0	13.6
65-69	2.4	0.5	74.0	3.5	0.7	33.0	7.5

(出典)日本「昭和55年国勢調査報告書」、タイ「The 2000 Population and Housing Census」、中国「中国2000年人口普查資料」

### 開発途上国の社会保障制度

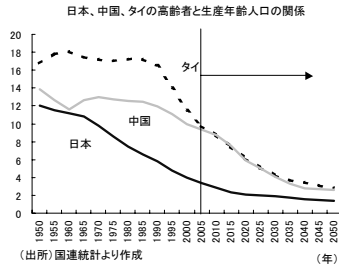
**【課題】**

- ・高齢者人口の増加
- ・家族、共同体の弱体化の補完
- ・全国民を対象とした保障制度の要請(現在は公務員・軍人と一部民間企業被用者)

**【施策】**

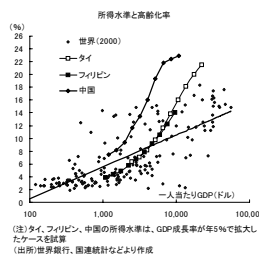
- ・国民皆医療制度
- ・国民皆年金制度
- ・介護制度の準備
- ・高齢化を見据えたインフラ整備(バリアフリーな建設・交通施設)

## 高齢者負担(高齢者/生産年齢人口)



## 4. アジアの高齢化と日本の地域福祉

## 開発途上国の人口高齢化



低所得水準で高齢化を迎える

## 世界銀行の経験と教訓

Multipillar Pension Taxonomy

Pillar	Target group				Characteristic	Main criteria		
	Lifetime poor	Informal sector	Formal sector	sector		Participative	Funding or collateral	Financial assets
0	X	X	X	X	"Basic" or "Social pension" at least social insurance	Universal	Budget or general government	Contributions, perhaps with
1			X	X	Public pension plan, publicly managed (defined benefit or notional defined contribution)	Mandated	Mandated	Financial assets
2			X	X	Occupational or personal pension plans (fully funded defined benefit or fully funded occupational or personal pension plans (partially or fully funded defined benefit or funded defined benefit))	Voluntary	Voluntary	Financial assets
3	X	X	X	X	Access to informal support (family), other formal social programs (health care), and other individual financial and nonfinancial assets (home ownership)	Voluntary	Voluntary	Financial and nonfinancial assets
4	X	X	X	X		Voluntary	Voluntary	Financial and nonfinancial assets

Note: The size and appearance of x reflect the importance of each pillar for each target group in the following increasing order of importance: x, X, X  
(Source) Holmann, Richard (2005) "Old Age Income Support in the 21st Century", 2005

## わが国の地域福祉関連制度

表4-3 わが国における地域福祉関連法制度制定の流れ

年	整備された法制度
1969年	地方自治法改正 「コミュニティ生活の場における人間性の回復」(国民生活審議会)
1971年	モラル・コミュニティ推進(自治省)
1973年	「コミュニティ形成と社会福祉」(中央社会福祉審議会)
1983年	「今後の社会福祉のあり方について」(福祉関係3審議会合同企画分科会)
1989年	「今後の社会福祉のあり方について」(福祉関係3審議会合同企画分科会) 「高齢者保健福祉推進10年戦略」(ゴールドプラン)
1990年	福祉関係ら法および社会事業法の改正
1994年	「新高齢者保健福祉推進10年戦略」(新ゴールドプラン)
1997年	社会福祉および介護福祉法、精神保健福祉法 介護保険法成立
1999年	地方分権一括法 「今後5ヵ年の高齢者保健福祉施策の方向」(ゴールドプラン2)
2000年	社会福祉法

<sup>1)</sup> 社会福祉事業法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、民生委員法、社会福祉施設職員等退職手当共済法、生活保護法の一部改正と公益質職法の廃止。  
<sup>2)</sup> なお、社会福祉法の正式名称は「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」である。

## 多元化する地域福祉の担い手

表4-4 住民参加型福祉サービス団体の推移

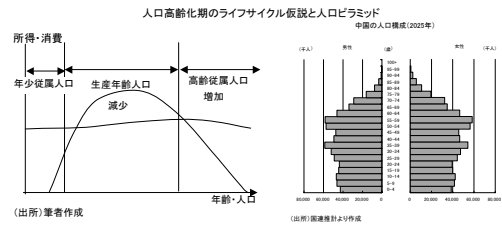
	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
住民互助型	75	91	107	147	175	246	346	435	549	646
社会福祉型	90	108	126	148	173	224	249	263	281	309
生産	34	31	32	40	47	54	77	75	94	102
農漁	1	2	2	2	2	23	27	30	37	66
ワーカーズコレクティブ			23	25	39	45	58	72	105	116
行政型	18	27	27	31	36	39	42	45	51	58
施設型	13	14	3	4	4	5	6	8	13	12
ファミリーサービスクラブ								41	38	37
その他	41	37	37	41	38	1	4	4	4	32
合計	271	332	359	452	520	691	861	1,002	1,183	1,409

出所：倉沢(2002) p. 130



## 5. 提言-高齢化対策を中心に

## 高齢化対策の必要性と日本の役割



## 支援のあり方を考える5つの視点

1. 将来の開発課題へのアプローチ
2. 課題の認識を促す「場」の提供
3. 日本の経験の整理と共有
4. 包括的な高齢化社会対策への配慮
5. 人口ボーナスの効果最大化に向けた支援

## 開発途上国における高齢者人口の推移

